

GPIFおよび諸外国の年金基金等の 運用利回りの国際比較 —2001～2022年度の10年移動平均の比較—

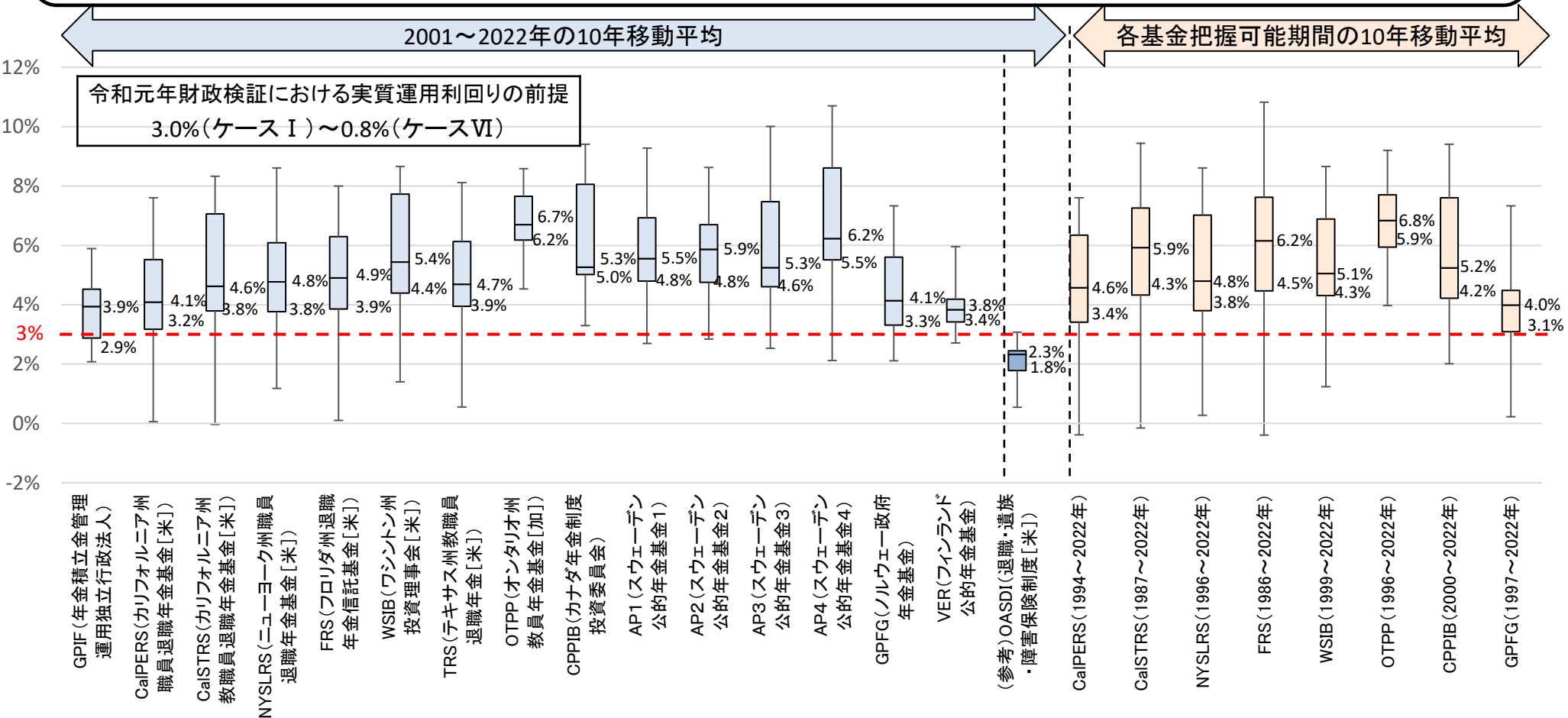
※ 本資料に掲載しているデータの詳細については厚生労働省のホームページにおいて公開している。
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_33599.html

諸外国の年金基金等における実質運用利回りについて

- GPIFを含む国内外の市場運用を行っている年金基金等のうち、20年以上運用実績を把握することができた6カ国、15基金について、運用利回りの実績比較を行った。
- 実質運用利回りについては、物価上昇率により実質化し、実質的な運用利回りについては賃金上昇率により実質化している。
また、基金により会計年度が異なるため、実質化する際に用いる物価上昇率、賃金上昇率については会計年度と合わせている。
(例えば、会計年度が7～6月である基金の場合、実質化する際に用いる物価上昇率、及び賃金上昇率についても、7～6月ベースの各上昇率を算出し、これらにより実質化している。)
- 実質的な運用利回りを算出する際に用いる賃金については、「国民経済計算」に基づく賃金・俸給を雇員数及び雇員1人当たり平均労働時間で除することにより算出している。
なお、日本については、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率(共済組合分を含む)であり、年金改定率の基となっているものである。
- 各データは以下から取得
 - ・各基金の運用利回り:各基金の公表資料
 - ・物価上昇率:海外はOECD Stat、日本は消費者物価指数(総務省)
 - ・賃金上昇率:海外はOECD Stat、日本は年金積立金運用報告書(厚生労働省)

実質運用利回り(対物価) 10年移動平均(2001~2022年)

- 国内外の市場運用を行っている年金基金等の実質運用利回り(10年移動平均)をみると、令和元年財政検証における長期の前提(3.0~0.8%)を概ね上回っている。
- GPIFは、他の年金基金等よりもリスク性資産の保有比率が比較的小さいため、運用利回りが低い傾向にあるが、変動幅も小さくなっている。



注1 各基金の名目運用利回りは当該基金の公表資料による。また、GPIFは四半期別の運用利回りの年率換算である。なお、AP1については、2002年~2022年の移動平均値である。

注2 運用利回りは、GPIF、NYSLRS、AP2、GPFGはコスト控除前、左記以外はコスト控除後のものである。なお、GPIFにおける2012年度以降の手数料の最大値は0.04%(2020年度)となっている。また、各国で無リスク金利の水準が異なっていることに留意が必要。

注3 GPIFの基本ポートフォリオは、2014年10月に大きな変更があったことに留意が必要。

注4 実質化する際に用いる物価上昇率は日本以外については、OECDの四半期別物価上昇率を基に、各基金の会計年度に合致するように物価上昇率を作成している。日本については、総務省が公表している「消費者物価指数」における四半期別物価上昇率を年率換算している。

注5 箱の横線は上からそれぞれ上位25、50、75%タイル値であり、ひげの上下端は最大値及び最小値である。

実質運用利回り(対物価) 10年移動平均の階級別件数

基金名	単年			10年移動平均		10年移動平均の階級別件数											合計	
	単年利回り期間	年数	中央値	上位75% タイル	中央値	0%未満	0~1%	1~2%	2~3%	3~4%	4~5%	5~6%	6~7%	7~8%	8~9%	9~10%		10%以上
GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)	2001Q2 ~ 2022Q4	22	5.5%	2.9%	3.9%			3	11	11	15	6	2					48
CalPERS(カリフォルニア州職員退職年金基金[米])	2001 ~ 2022	22	5.4%	3.2%	4.1%		1		2	3	3	1	2	1				13
CalSTRS(カリフォルニア州教職員退職年金基金[米])	2001 ~ 2022	22	5.6%	3.8%	4.6%	1				4	3	1		3	1			13
NYSLRS(ニューヨーク州職員退職年金基金[米])	2001 ~ 2022	22	5.6%	3.8%	4.8%		1			4	3	1	1	2	1			13
FRS(フロリダ州退職年金信託基金[米])	2001 ~ 2022	22	5.3%	3.9%	4.9%		1			4	2	2	2	2				13
WSIB(ワシントン州投資理事会[米])	2001 ~ 2022	22	6.9%	4.4%	5.4%			1		1	3	3	1	1	3			13
TRS(テキサス州教職員退職年金[米])	2001 ~ 2022	22	5.3%	3.9%	4.7%		1			3	5		2	1	1			13
OTPP(オンタリオ州教員年金基金[加])	2001 ~ 2022	22	8.2%	6.2%	6.7%						1	2	5	3	2			13
CPPIB(カナダ年金制度投資委員会)	2001 ~ 2022	22	7.5%	5.0%	5.3%					3		4	2		2	2		13
AP1(スウェーデン公的年金基金1)	2002 ~ 2022	21	8.9%	4.8%	5.5%				1		3	3	3	1		1		12
AP2(スウェーデン公的年金基金2)	2001 ~ 2022	22	9.7%	4.8%	5.9%				2		2	3	3	1	2			13
AP3(スウェーデン公的年金基金3)	2001 ~ 2022	22	8.2%	4.6%	5.3%				2		2	4		4			1	13
AP4(スウェーデン公的年金基金4)	2001 ~ 2022	22	9.0%	5.5%	6.2%				2			4	2	1	3		1	13
GPFG(ノルウェー政府年金基金)	2001 ~ 2022	22	6.2%	3.3%	4.1%				2	4	3	2	1	1				13
VER(フィンランド公的年金基金)	2001 ~ 2022	22	5.4%	3.4%	3.8%				2	6	3	2						13
(参考) OASDI(老齢・遺族・障害保険[米])	2001 ~ 2022	22	2.0%	1.8%	2.3%		1	3	8	1								13
CalPERS(カリフォルニア州職員退職年金基金[米])	1994 ~ 2022	29	7.7%	3.4%	4.6%	1	1		2	4	3	2	5	2				20
CalSTRS(カリフォルニア州教職員退職年金基金[米])	1987 ~ 2022	36	9.3%	4.3%	5.9%	2				4	5	3	5	4	3	1		27
NYSLRS(ニューヨーク州職員退職年金基金[米])	1996 ~ 2022	27	7.7%	3.8%	4.8%		1	1		4	4	1	2	4	1			18
FRS(フロリダ州退職年金信託基金[米])	1986 ~ 2022	37	7.4%	4.5%	6.2%	1	1			5	2	4	5	6		1	3	28
WSIB(ワシントン州投資理事会[米])	1999 ~ 2022	24	8.5%	4.3%	5.1%			2		1	3	4	1	1	3			15
OTPP(オンタリオ州教員年金基金[加])	1996 ~ 2022	27	8.8%	5.9%	6.8%					1	2	2	5	4	3	1		18
CPPIB(カナダ年金制度投資委員会)	2000 ~ 2022	23	6.7%	4.2%	5.2%				1	3		4	2		2	2		14
GPFG(ノルウェー政府年金基金)	1997 ~ 2022	26	6.6%	3.1%	4.0%		1	1	2	5	4	2	1	1				17

注1 各基金の名目運用利回りは当該基金の公表資料による。また、GPIFは四半期別の運用利回りの年率換算である。

注2 運用利回りは、GPIF、NYSLRS、AP2、GPFGはコスト控除前、左記以外はコスト控除後のものである。なお、GPIFにおける2012年度以降の手数料の最大値は0.04%(2020年度)となっている。

また、各国で無リスク金利の水準が異なっていることに留意が必要。

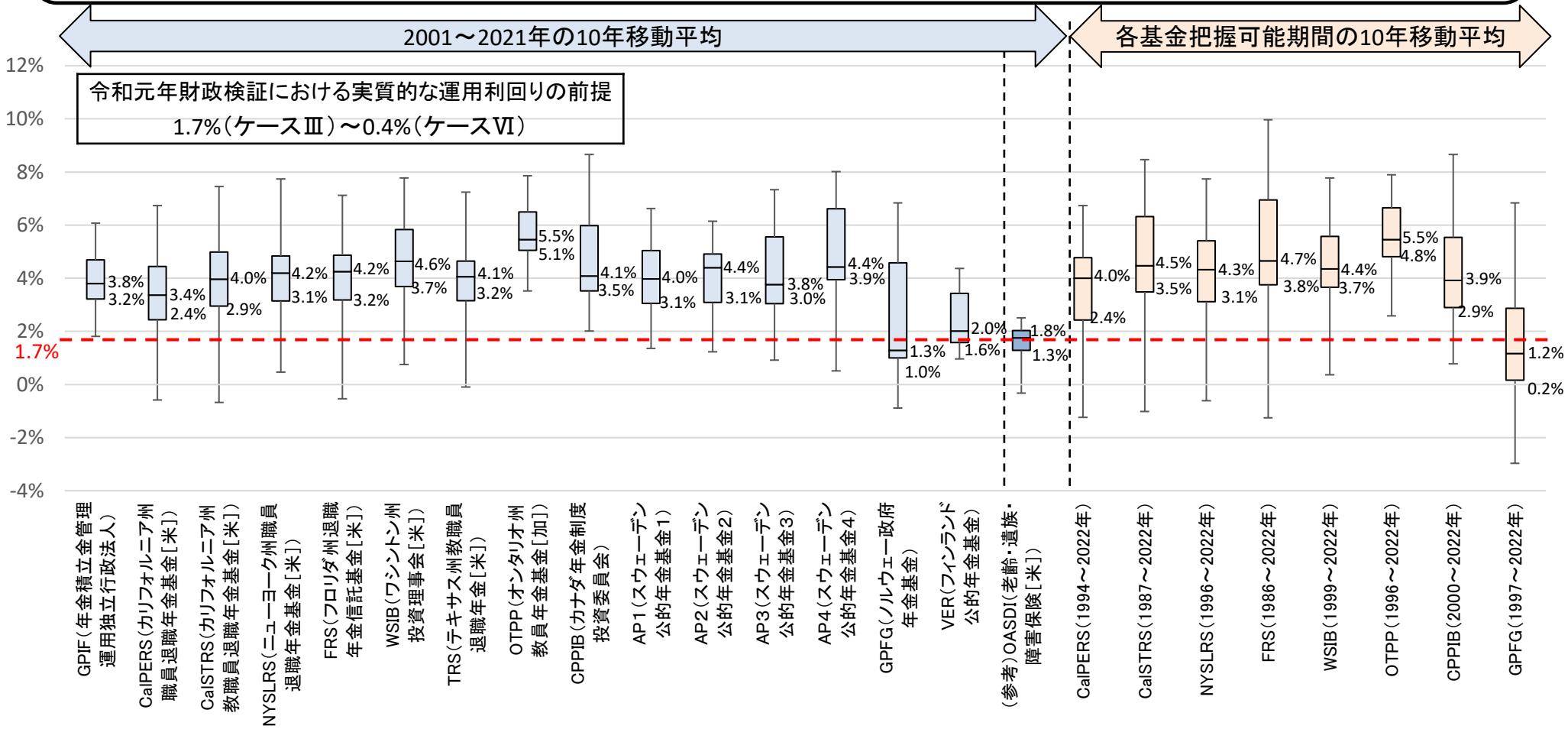
注3 GPIFの基本ポートフォリオは、2014年10月に大きな変更があったことに留意が必要。

注4 実質化する際に用いる物価上昇率は日本以外については、OECDの四半期別物価上昇率を基に、各基金の会計年度に合致するように物価上昇率を作成している。

日本については、総務省が公表している「消費者物価指数」における四半期別物価上昇率を年率換算している。

実質的な運用利回り(対賃金) 10年移動平均(2001~2021年)

- 国内外の市場運用を行っている年金基金等の実質的な運用利回り(10年移動平均)をみると、令和元年財政検証における長期の前提(1.7~0.4%)を概ね上回っている。
- GPIFは、他の年金基金等よりもリスク性資産の保有比率が比較的小さいため、変動幅が小さくなっている。



注1 各基金の名目運用利回りは当該基金の公表資料による。また、GPIFは資産全体の運用利回りである。なお、AP1については、2002年~2021年の移動平均値である。

注2 運用利回りは、GPIF、NYSLRS、AP2、GPFPGはコスト控除前、左記以外はコスト控除後のものである。なお、GPIFにおける2012年度以降の手数料の最大値は0.04%(2020年度)となっている。また、各国で無リスク金利の水準が異なっていることに留意が必要。

注3 GPIFの基本ポートフォリオは、2014年10月に大きな変更があったことに留意が必要。

注4 実質化する際に用いる賃金上昇率は、日本以外については、OECDの「国民経済計算」に基づく賃金・俸給を雇用者数及び雇用者1人当たり平均労働時間で除することにより作成し、さらに、各基金の会計年度に合うように補正をしている。また、日本については、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率(共済組合分を含む)であり、年金改定率の基となっているものである。

注5 箱の横線は上からそれぞれ上位25、50、75%タイル値であり、ひげの上下端は最大値及び最小値である。

実質的な運用利回り(対賃金) 10年移動平均の階級別件数

基金名	単年			10年移動平均		10年移動平均の階級別件数											合計	
	単年利回り期間	年数	中央値	上位75% タイトル	中央値	0%未満	0~1%	1~2%	2~3%	3~4%	4~5%	5~6%	6~7%	7~8%	8~9%	9~10%		10%以上
GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人)	2001 ~ 2021	21	4.0%	3.2%	3.8%			1	1	5	2	2	1					12
CalPERS (カリフォルニア州職員退職年金基金 [米])	2001 ~ 2021	21	5.2%	2.4%	3.4%	1		1	2	3	3	1	1					12
CalSTRS (カリフォルニア州教職員退職年金基金 [米])	2001 ~ 2021	21	5.6%	2.9%	4.0%	1			2	3	3		2	1				12
NYSLRS (ニューヨーク州職員退職年金基金 [米])	2001 ~ 2021	21	4.3%	3.1%	4.2%		1			4	4	2		1				12
FRS (フロリダ州退職年金信託基金 [米])	2001 ~ 2021	21	5.5%	3.2%	4.2%	1			1	3	4	2		1				12
WSIB (ワシントン州投資理事会 [米])	2001 ~ 2021	21	6.1%	3.7%	4.6%		1			3	3	2	2	1				12
TRS (テキサス州教職員退職年金 [米])	2001 ~ 2021	21	5.5%	3.2%	4.1%	1			2	3	3	2		1				12
OTPP (オンタリオ州教員年金基金 [加])	2001 ~ 2021	21	7.8%	5.1%	5.5%					1	2	4	3	2				12
CPPIB (カナダ年金制度投資委員会)	2001 ~ 2021	21	6.9%	3.5%	4.1%				3	3	2	1		2	1			12
AP 1 (スウェーデン公的年金基金 1)	2002 ~ 2021	20	7.1%	3.1%	4.0%			1	2	3	2	2	1					11
AP 2 (スウェーデン公的年金基金 2)	2001 ~ 2021	21	8.7%	3.1%	4.4%			2		3	4	2	1					12
AP 3 (スウェーデン公的年金基金 3)	2001 ~ 2021	21	6.5%	3.0%	3.8%		1	1	1	5		3		1				12
AP 4 (スウェーデン公的年金基金 4)	2001 ~ 2021	21	6.9%	3.9%	4.4%		1	1		2	4		3			1		12
GPF (ノルウェー政府年金基金)	2001 ~ 2021	21	6.2%	1.0%	1.3%	2	1	4	1		3		1					12
VER (フィンランド公的年金基金)	2001 ~ 2021	21	5.0%	1.6%	2.0%		1	5	2	2	2							12
(参考) OASDI (老齢・遺族・障害保険 [米])	2001 ~ 2021	21	1.6%	1.3%	1.8%	1	2	5	4									12
CalPERS (カリフォルニア州職員退職年金基金 [米])	1994 ~ 2021	28	7.2%	2.4%	4.0%	2		1	3	3	7	2	1					19
CalSTRS (カリフォルニア州教職員退職年金基金 [米])	1987 ~ 2021	35	7.5%	3.5%	4.5%	2			3	4	7	1	5	1	3			26
NYSLRS (ニューヨーク州職員退職年金基金 [米])	1996 ~ 2021	26	7.1%	3.1%	4.3%	1	1			5	4	5		1				17
FRS (フロリダ州退職年金信託基金 [米])	1986 ~ 2021	36	6.3%	3.8%	4.7%	2		1	1	3	7	5	1	4		3		27
WSIB (ワシントン州投資理事会 [米])	1999 ~ 2021	23	6.1%	3.7%	4.4%		2			4	3	2	2	1				14
OTPP (オンタリオ州教員年金基金 [加])	1996 ~ 2021	26	8.0%	4.8%	5.5%				2	1	2	5	3	4				17
CPPIB (カナダ年金制度投資委員会)	2000 ~ 2021	22	6.4%	2.9%	3.9%		1		3	3	2	1		2	1			13
GPF (ノルウェー政府年金基金)	1997 ~ 2021	25	5.9%	0.2%	1.2%	4	3	4	1		3		1					16

注1 各基金の名目運用利回りは当該基金の公表資料による。また、GPIFは資産全体の運用利回りである。

注2 運用利回りは、GPIF、NYSLRS、AP2、GPFはコスト控除前、左記以外はコスト控除後のものである。なお、GPIFにおける2012年度以降の手数料の最大値は0.04% (2020年度)となっている。また、各国で無リスク金利の水準が異なっていることに留意が必要。

注3 GPIFの基本ポートフォリオは、2014年10月に大きな変更があったことに留意が必要。

注4 実質化する際に用いる賃金上昇率は、日本以外については、OECDの「国民経済計算」に基づく賃金・俸給を雇用者数及び雇用者1人当たり平均労働時間で除することにより作成し、さらに、各基金の会計年度に合うように補正をしている。また、日本については、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率(共済組合分を含む)であり、年金改定率の基となっているものである。

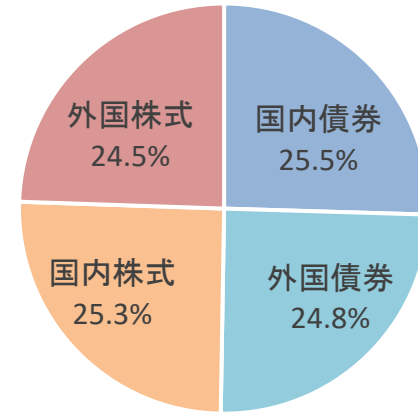
諸外国の年金基金の概況

GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人) 2001年度～2022年度第3四半期

運用目的、運用目標及び会計年度

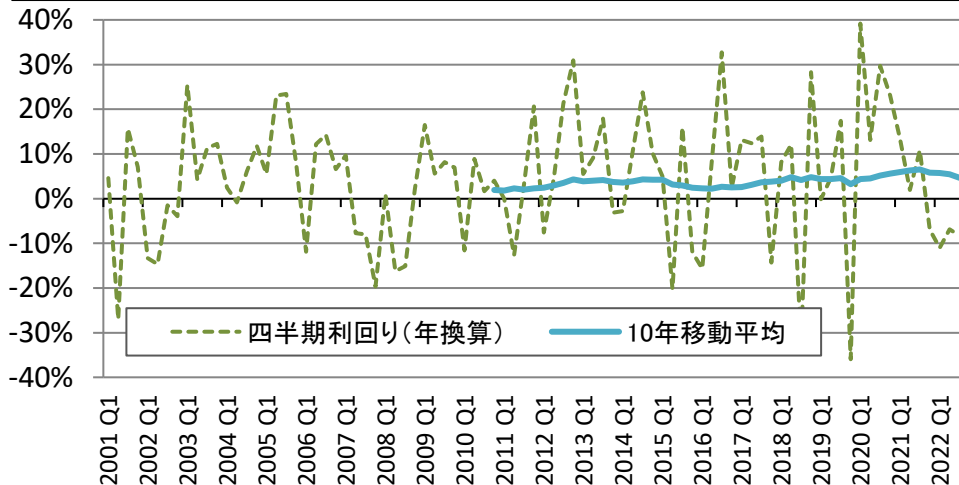
- ・運用目的
専ら被保険者の利益のために長期的な観点から安全かつ効率的に行うことにより、将来にわたって年金事業の運営の安定に資すること
- ・運用目標
長期的に年金積立金の実質的な運用利回り(年金積立金の運用利回りから名目賃金上昇率を差し引いたもの)1.7%を最低限のリスクで確保すること
- ・会計年度 4月～3月

資産構成割合(2022年12月末)

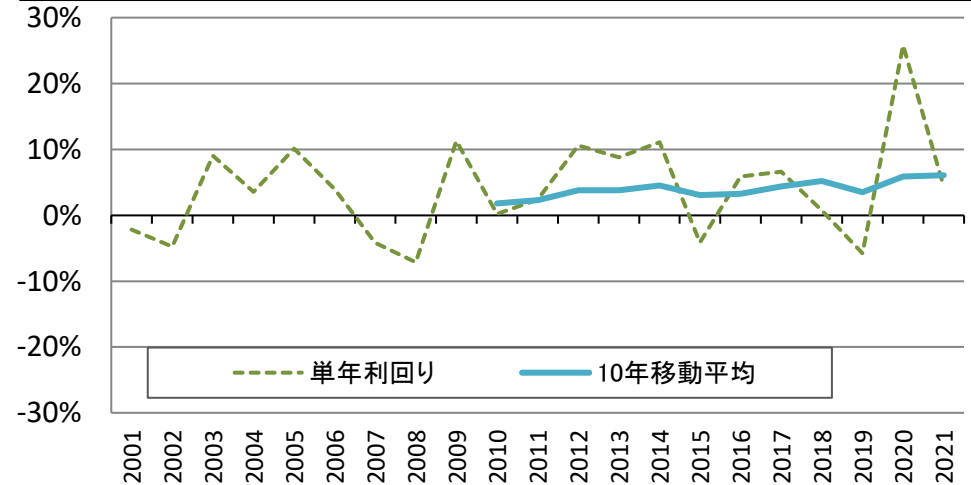


※1 運用資産額 : 189兆9,362億円
 ※2 GPIFに係る運用資産の構成割合であり、年金特別会計で管理する積立金は含まない。

実質運用利回り(対物価)の推移



実質的な運用利回り(対賃金)の推移



注1 名目運用利回り(四半期ベース)は運用手数料控除前であり、2007年度までは市場運用分の収益率、2008年度以降については資産全体の収益率である。なお、2012年度以降の手数料の最大値は0.04%(2020年度)となっている。

注2 実質運用利回り(対物価)は、名目運用利回り(四半期ベース)を物価上昇率(四半期ベース)で除し、年率換算することで算出している。

注3 実質的な運用利回りは、名目運用利回り(資産全体の収益率、運用手数料控除前)を性・年齢構成の影響を控除した賃金上昇率(共済組合を含む、年金改定率の基となっているもの)で除することにより算出している。

CalPERS(カリフォルニア州職員退職年金基金) 1994年～2022年

運用目的、運用目標及び会計年度

・運用目的

加入者と受益者に対して持続可能な退職制度と医療プログラムを提供することを“ビジョン”とし、加入者と受益者に退職金と医療費の給付を行うことを“ミッション”としている。

なお、短期的損失のリスクを最小にし、かつ、リターンを最大にするために、分散投資をしている。

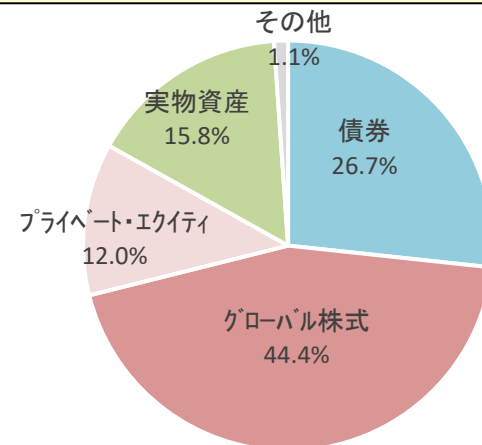
・運用目標

割引率(予定利率)は6.8%(負債割引率)

なお、リターンが現状の割引率を2%ポイント以上上回った場合、割引率を自動的に引き下げるとしている。

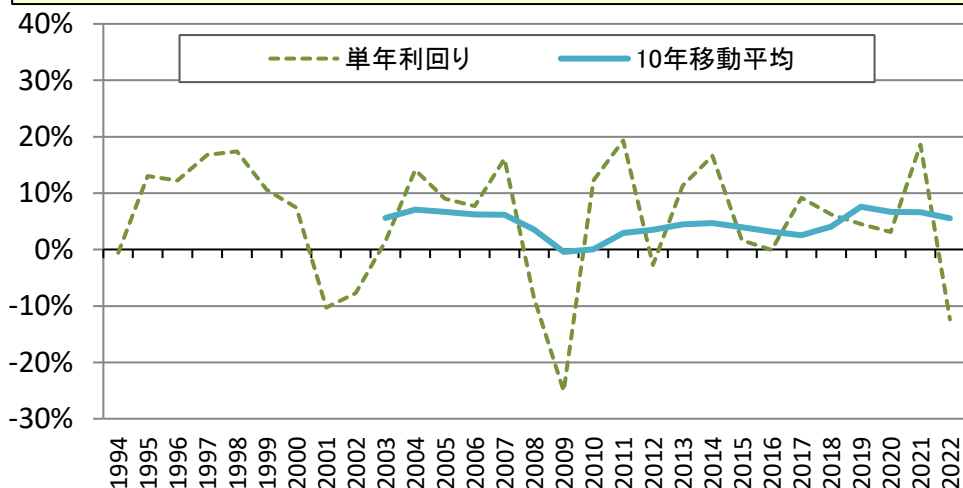
・会計年度 前年7月～当年6月(例えば、2022年は2021年7月～2022年6月)

資産構成割合(2022年6月末)



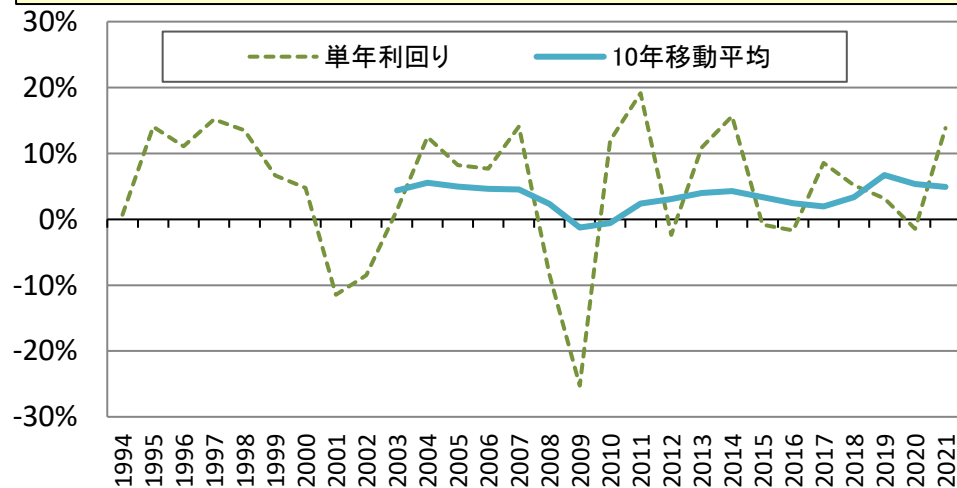
※1 運用資産額 : 4,394億ドル
 ※2 為替レート 1ドル:135.73円

実質運用利回り(対物価)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
3.2%	3.2%	4.1%

実質的な運用利回り(対賃金)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
2.9%	2.4%	3.4%

※ 実質運用利回り(対物価)は名目運用利回り(コスト控除後)をOECDにおける物価上昇率で除することにより算出し、
 実質的な運用利回り(対賃金)は名目運用利回り(コスト控除後)OCEDが公表している国民経済計算から算出した賃金上昇率で除することにより算出している。

CalSTRS(カリフォルニア州教職員退職年金基金) 1987年～2022年

運用目的、運用目標及び会計年度

・運用目的

将来の財政を守り、カリフォルニア州の教育者の信託財産を維持すること

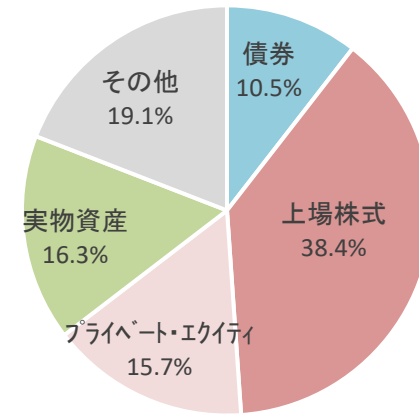
・運用目標

目標利回りは、数理計算上の必要な投資リターンとして、長期的に7.1%(全てのコストを控除した目標利回りは7.0%)としている。

また、インフレ率を年率3.5%上回る長期目標リターン、積み立て比率、ポリシー・ベンチマークに対する超過収益、参照ポートフォリオに対する超過収益もパフォーマンス目標となっている。

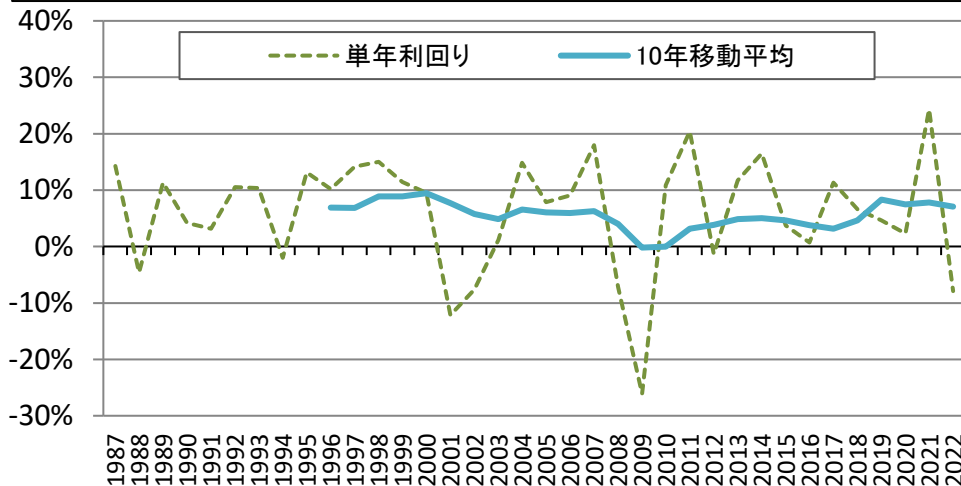
・会計年度 前年7月～当年6月(例えば、2022年は2021年7月～2022年6月)

資産構成割合(2022年6月末)



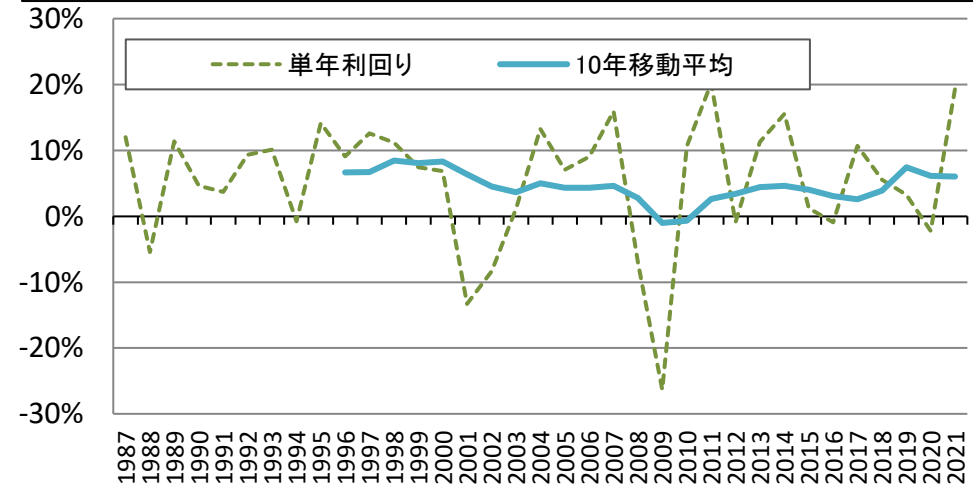
※1 運用資産額 : 3,018億ドル
 ※2 為替レート : 1ドル:135.73円

実質運用利回り(対物価)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
3.9%	3.8%	4.6%

実質的な運用利回り(対賃金)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
3.4%	2.9%	4.0%

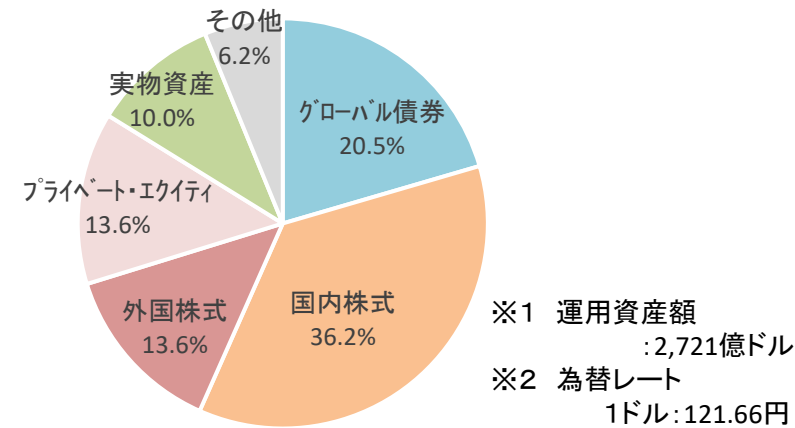
※ 実質運用利回り(対物価)は名目運用利回り(コスト控除後)をOECDにおける物価上昇率で除することにより算出し、
 実質的な運用利回り(対賃金)は名目運用利回り(コスト控除後)OECDが公表している国民経済計算から算出した賃金上昇率で除することにより算出している。

NYSLRS(ニューヨーク州職員退職年金基金) 1996年～2022年

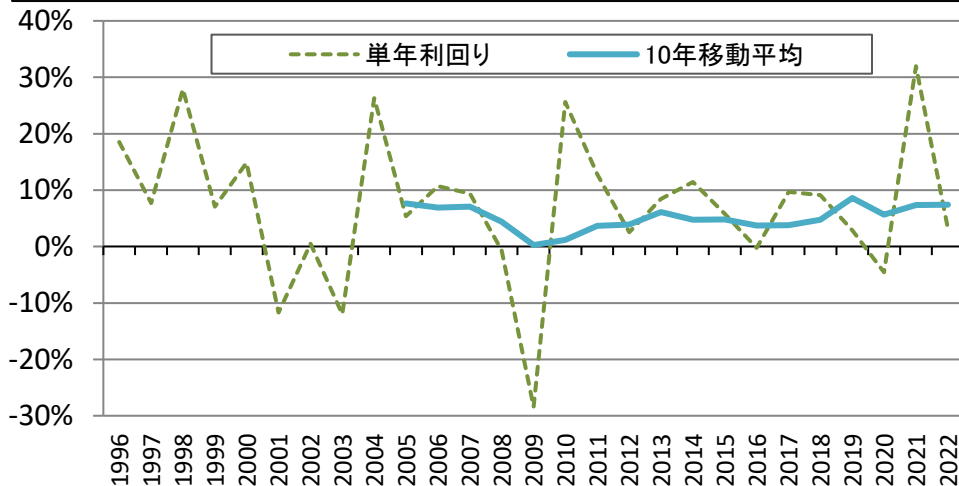
運用目的、運用目標及び会計年度

- ・運用目的
資産の長期的な価値を保護し、増大させるための投資計画を通じて、ニューヨーク州職員退職年金基金の加入者及び受給者に給付金を支払う手段を作ること
- ・運用目標
目標利回りは、負債を計算するための数理計算上の仮定(長期期待利回り)であり、現在の目標利回りはコスト控除後で名目5.9%である。
- ・会計年度 前年4月～当年3月(例えば、2022年は2021年4月～2022年3月)

資産構成割合(2022年3月末)

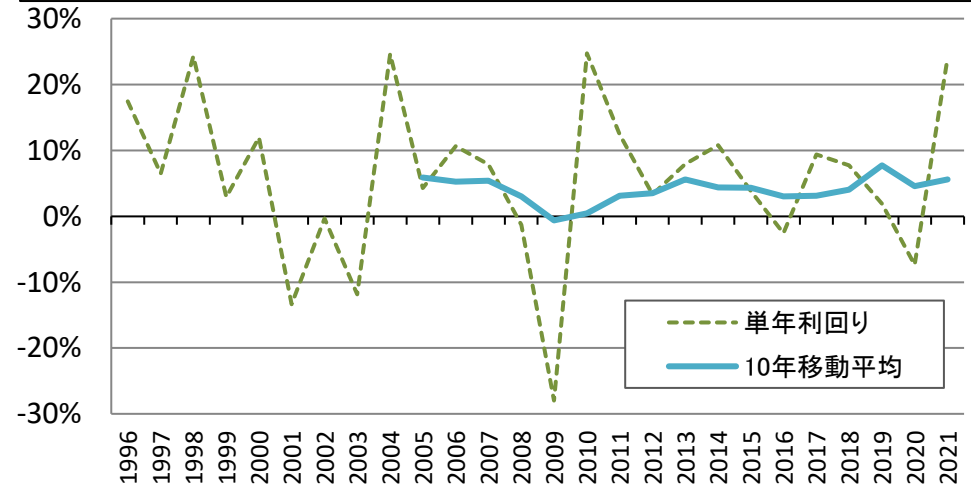


実質運用利回り(対物価)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
4.5%	3.8%	4.8%

実質的な運用利回り(対賃金)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
3.4%	3.1%	4.2%

※ 実質運用利回り(対物価)は名目運用利回り(コスト控除前)をOECDにおける物価上昇率で除することにより算出し、
 実質的な運用利回り(対賃金)は名目運用利回り(コスト控除前)OECDが公表している国民経済計算から算出した賃金上昇率で除することにより算出している。

FRS(フロリダ州退職年金信託基金) 1986年～2022年

運用目的、運用目標及び会計年度

・運用目的

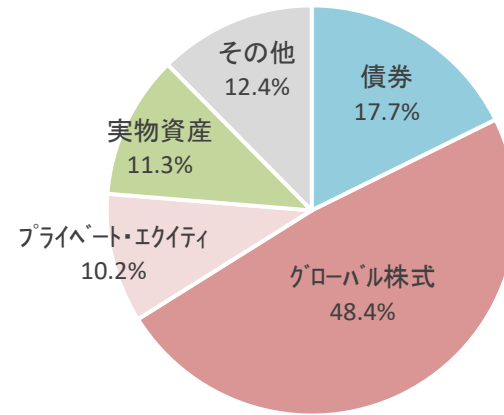
現在および将来の加入者に約束された給付を適宜行い、必要な拠出金額を考慮して、制度を維持するために十分な投資収益を合理的なコストで得ること

・運用目標

長期(20年以上の期間を想定)の目標利回りは、「4.0+インフレ率」である。

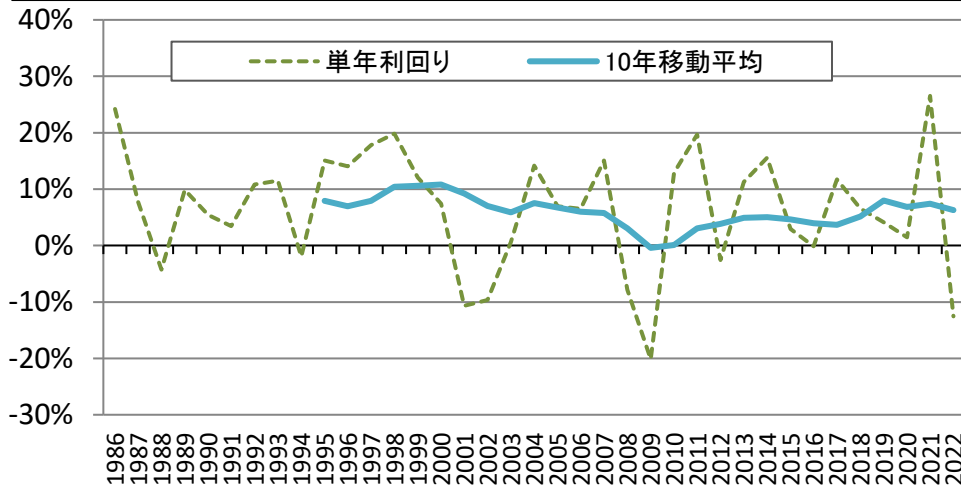
・会計年度 前年7月～当年6月(例えば、2022年は2021年7月～2022年6月)

資産構成割合(2022年6月末)



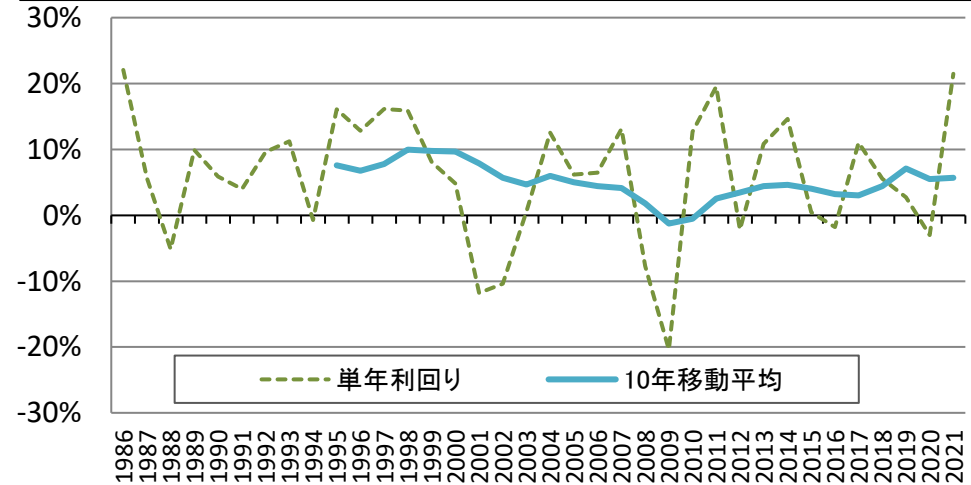
※1 運用資産額 : 1,800億ドル
 ※2 為替レート 1ドル:135.73円

実質運用利回り(対物価)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
3.6%	3.9%	4.9%

実質的な運用利回り(対賃金)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
3.3%	3.2%	4.2%

※ 実質運用利回り(対物価)は名目運用利回り(コスト控除後)をOECDにおける物価上昇率で除することにより算出し、
 実質的な運用利回り(対賃金)は名目運用利回り(コスト控除後)OCEDが公表している国民経済計算から算出した賃金上昇率で除することにより算出している。

WSIB(ワシントン州投資理事会) 1999年～2022年

運用目的、運用目標及び会計年度

・運用目的

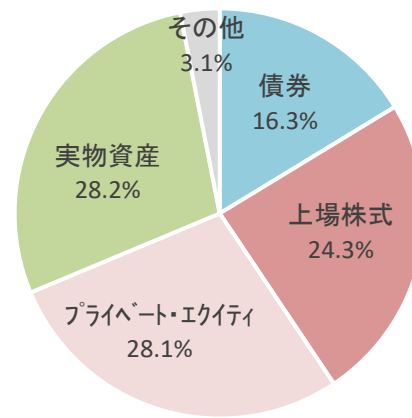
慎重なリスク水準でリターンを最大化することを中核的な使命とする。
また、公的信託基金の責任ある受託者として資金運用の成果を重視し、役割を果たすこととしている。

・運用目標

パッシブ・ベンチマーク: MSCI ACWI IMI with U.S.Gross: 69%
ブルームバーグU.S.Universal Index: 31%で構成
追加的収益: 右記各資産クラスのポリシーで定義されている構成比で加重平均されたカスタムベンチマーク

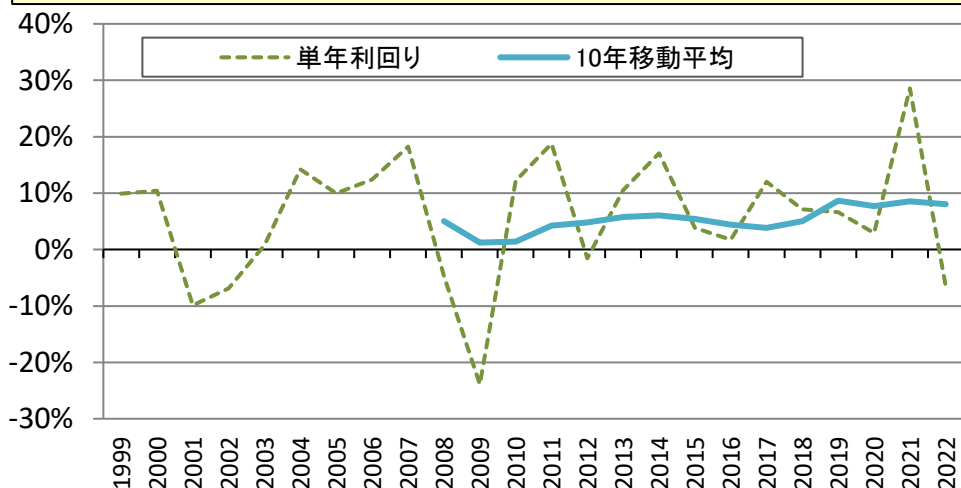
・会計年度 前年7月～当年6月(例えば、2022年は2021年7月～2022年6月)

資産構成割合(2022年6月末)



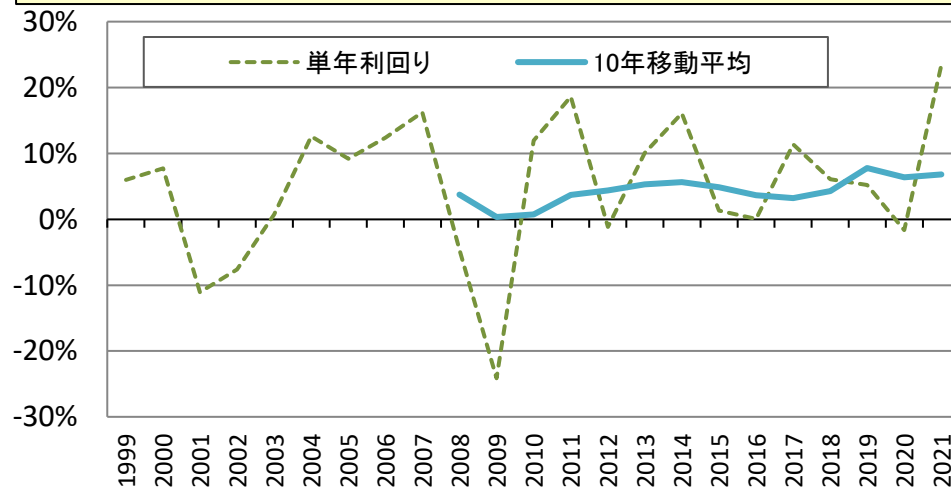
※1 運用資産額 : 1,454億ドル
※2 為替レート 1ドル:135.73円

実質運用利回り(対物価)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
5.0%	4.4%	5.4%

実質的な運用利回り(対賃金)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
4.4%	3.7%	4.6%

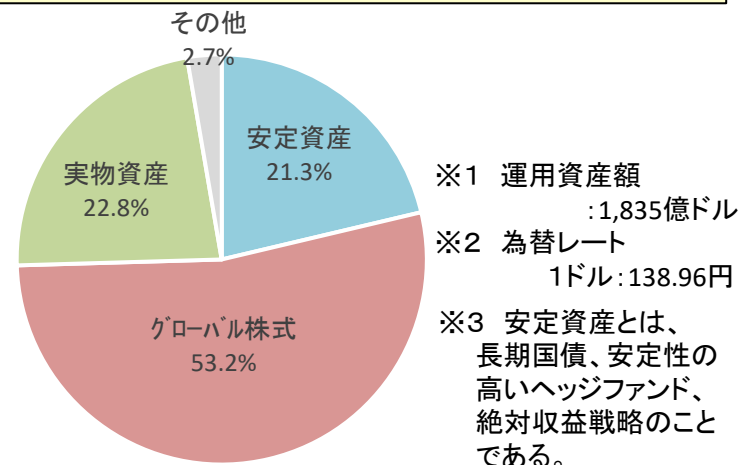
※ 実質運用利回り(対物価)は名目運用利回り(コスト控除後)をOECDにおける物価上昇率で除することにより算出し、
実質的な運用利回り(対賃金)は名目運用利回り(コスト控除後)OECDが公表している国民経済計算から算出した賃金上昇率で除することにより算出している。

TRS(テキサス州教職員退職年金) 2001年～2022年

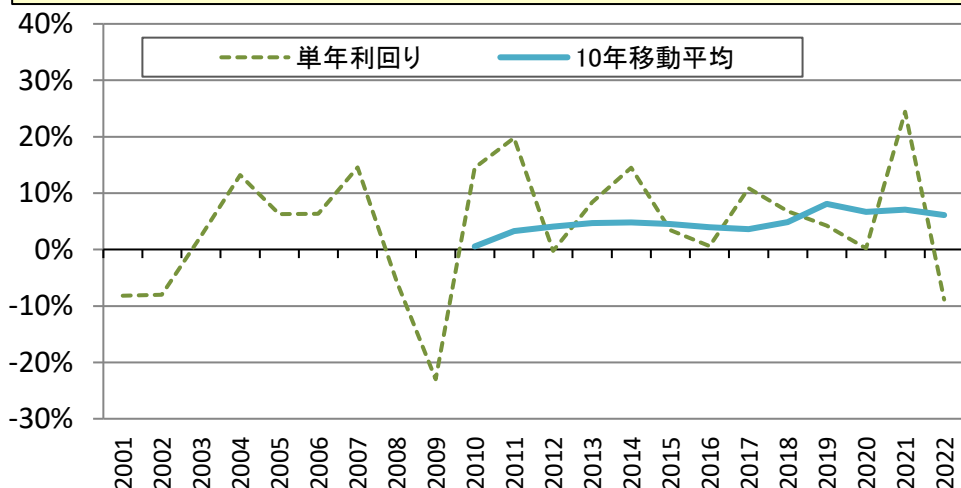
運用目的、運用目標及び会計年度

- ・運用目的
投資対象となる資産を適切に分散すると共に、ポートフォリオの長期の目標リスク/リターンを設定し、リスク管理を重視した運用を行う。
- ・運用目標
以下の3つの条件を満たす目標リターンを設定
 - 数理計算上の期待収益率を上回る
 - 長期インフレ率を5%上回る
 - 政策ベンチマークの期待リターンを上回る
 現在の目標リターンは7.00%
- ・会計年度 前年7月～当年6月(例えば、2022年は2021年7月～2022年6月)

資産構成割合(2022年8月末)

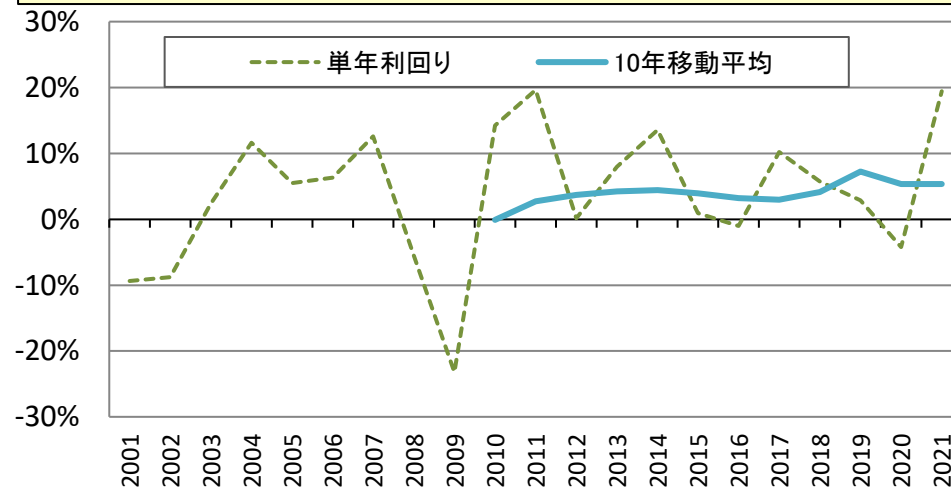


実質運用利回り(対物価)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
3.8%	3.9%	4.7%

実質的な運用利回り(対賃金)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
3.3%	3.2%	4.1%

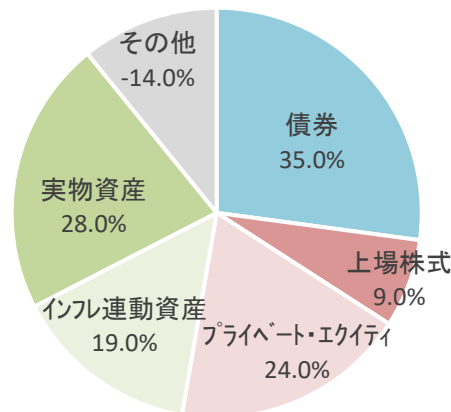
※ 実質運用利回り(対物価)は名目運用利回り(コスト控除後)をOECDにおける物価上昇率で除することにより算出し、実質的な運用利回り(対賃金)は名目運用利回り(コスト控除後)OECDが公表している国民経済計算から算出した賃金上昇率で除することにより算出している。

OTPP(オンタリオ州教員年金基金) 1996年～2022年

運用目的、運用目標及び会計年度

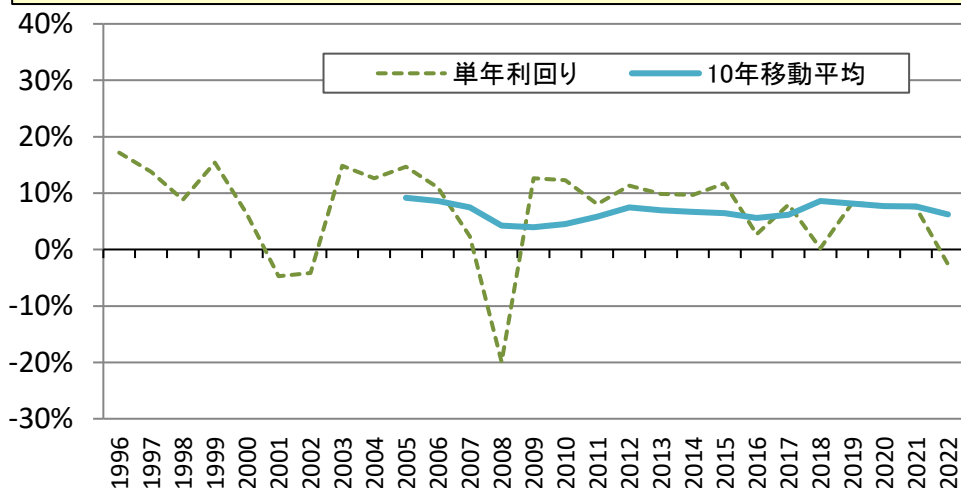
- ・運用目的
加入員の現在および将来の年金を賄うために必要な収益を長期の投資期間にわたり生み出すこと
- ・運用目標
2022年のポートフォリオの目標リターン(負債の割引率)は4.50%。
(インフレ率2.00%、実質割引率2.45%)
- ・会計年度 1月～12月

資産構成割合(2022年12月末)



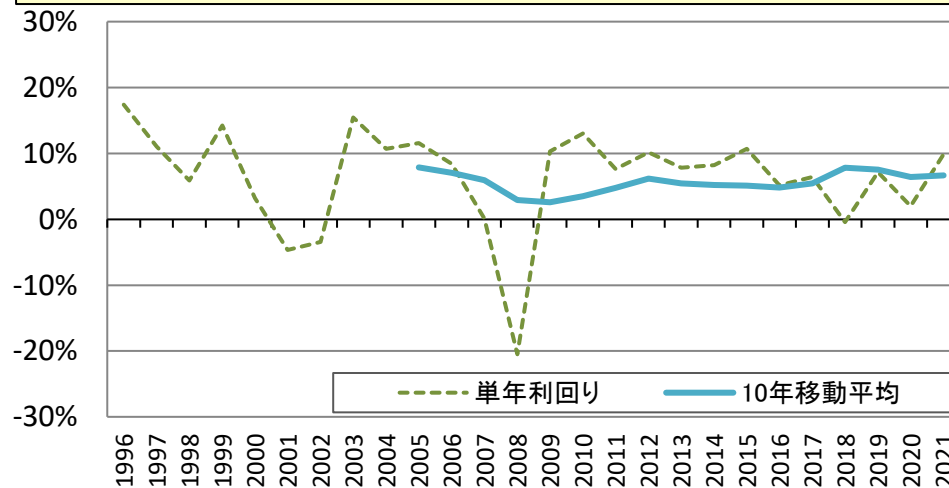
- ※1 運用資産額 : 2,472億カナダドル
- ※2 為替レート 1カナダドル: 96.74円
- ※3 その他がマイナスとなっているのは、投資のための資金調達分が含まれているため。

実質運用利回り(対物価)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
5.8%	6.2%	6.7%

実質的な運用利回り(対賃金)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
5.2%	5.1%	5.5%

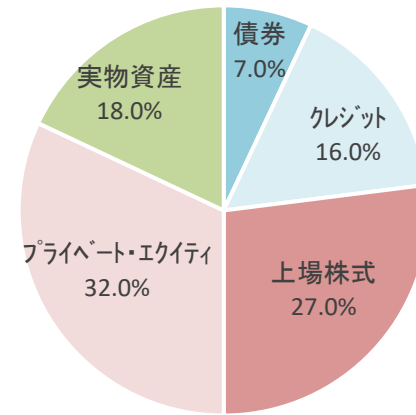
※ 実質運用利回り(対物価)は名目運用利回り(コスト控除後)をOECDにおける物価上昇率で除することにより算出し、
実質的な運用利回り(対賃金)は名目運用利回り(コスト控除後)OECDが公表している国民経済計算から算出した賃金上昇率で除することにより算出している。

CPPIB(カナダ年金制度投資委員会) 2000年～2022年

運用目的、運用目標及び会計年度

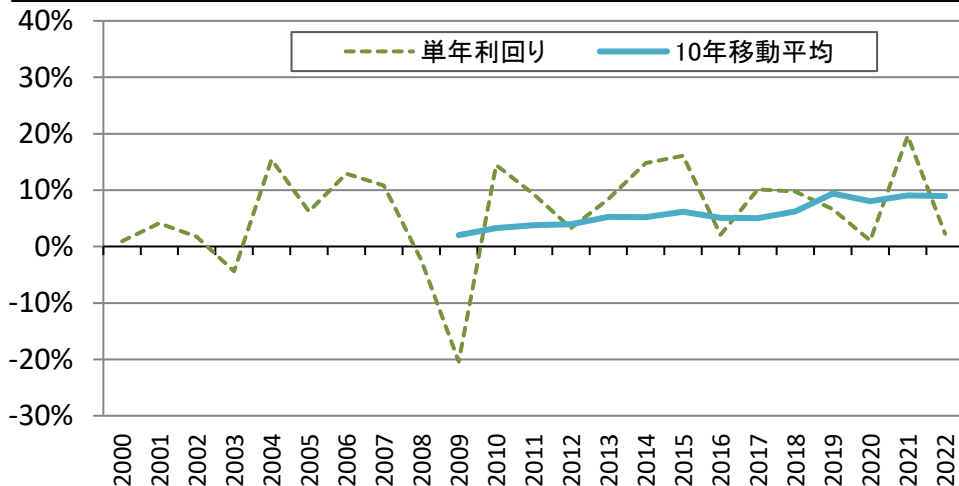
- ・運用目的
CPPIB法で「過度の損失リスクを伴うことなく最大限のリターンを達成すること」と定められている。
- ・運用目標
3年に一度の財政検証で今後75年間の平均運用利回り(対物価の実質利回り)が設定される。
2018年度以降の今後75年間の平均運用利回りは、基本CPP(従来の給付)は3.95%、追加的CPP(2019年に開始した給付改善分)は3.38%
- ・会計年度 前年4月～当年3月(例えば、2022年は2021年4月～2022年3月)

資産構成割合(2022年3月末)



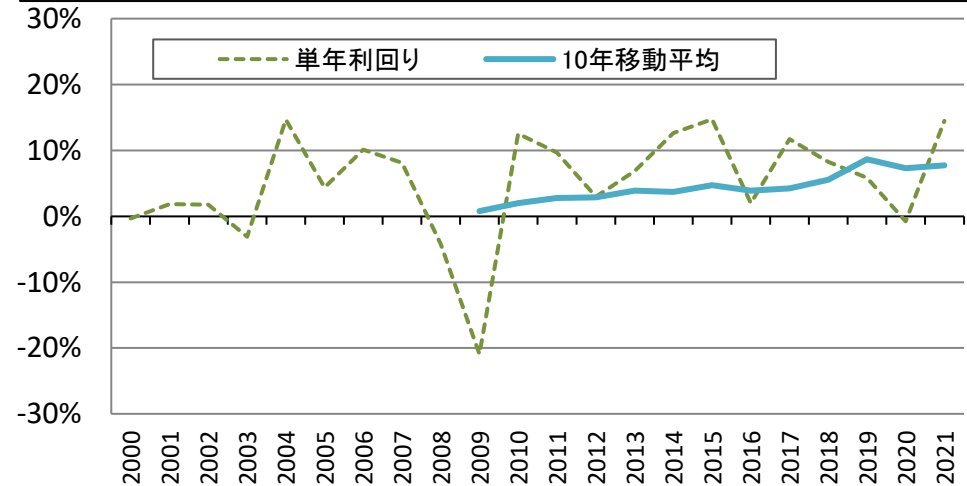
※1 運用資産額
:5,394億カナダドル
※2 為替レート
1カナダドル:97.33円

実質運用利回り(対物価)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
6.1%	5.0%	5.3%

実質的な運用利回り(対賃金)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
5.1%	3.5%	4.1%

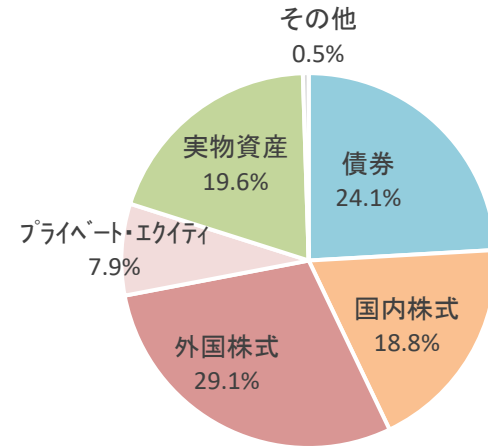
※ 実質運用利回り(対物価)は名目運用利回り(コスト控除後)をOECDにおける物価上昇率で除することにより算出し、
実質的な運用利回り(対賃金)は名目運用利回り(コスト控除後)OCEDが公表している国民経済計算から算出した賃金上昇率で除することにより算出している。

AP1(スウェーデン公的年金基金1) 2002年～2022年

運用目的、運用目標及び会計年度

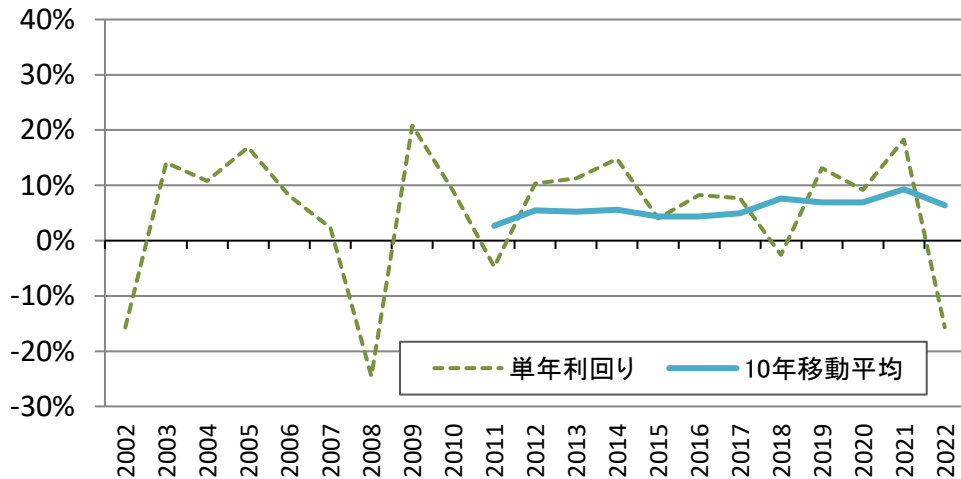
- ・運用目的
長期的に高いリターンとコスト効率を実現するために、国の年金制度の資金の一部を模範的な方法で管理運用すること
- ・運用目標
ポートフォリオ全体のコスト控除後の実質リターンの中期目標は、10年ローリングで年率3.0%、40年間の長期目標は4.0%としている。
- ・会計年度 1月～12月

資産構成割合(2022年12月末)



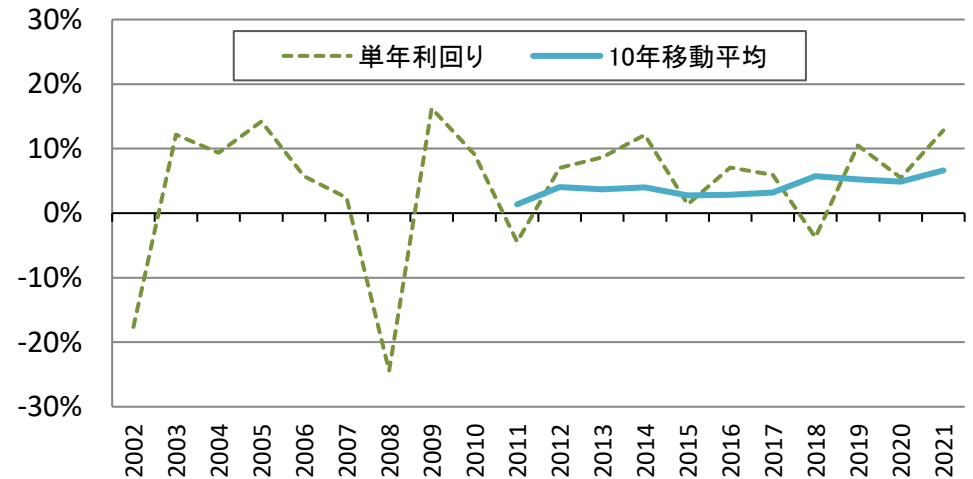
※1 運用資産額
4,212億スウェーデンクローナ
※2 為替レート
1スウェーデンクローナ:12.55円

実質運用利回り(対物価)の推移



単年利回りの平均値 (2002年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2002年以降)	10年移動平均の 中央値 (2002年以降)
4.8%	4.8%	5.5%

実質的な運用利回り(対賃金)の推移



単年利回りの平均値 (2002年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2002年以降)	10年移動平均の 中央値 (2002年以降)
4.0%	3.1%	4.0%

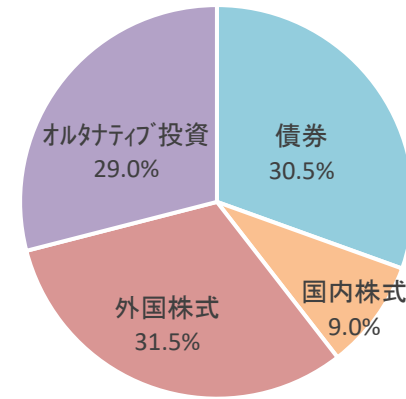
※ 実質運用利回り(対物価)は名目運用利回り(コスト控除後)をOECDにおける物価上昇率で除することにより算出し、
実質的な運用利回り(対賃金)は名目運用利回り(コスト控除後)OECDが公表している国民経済計算から算出した賃金上昇率で除することにより算出している。

AP2(スウェーデン公的年金基金2) 2001年～2022年

運用目的、運用目標及び会計年度

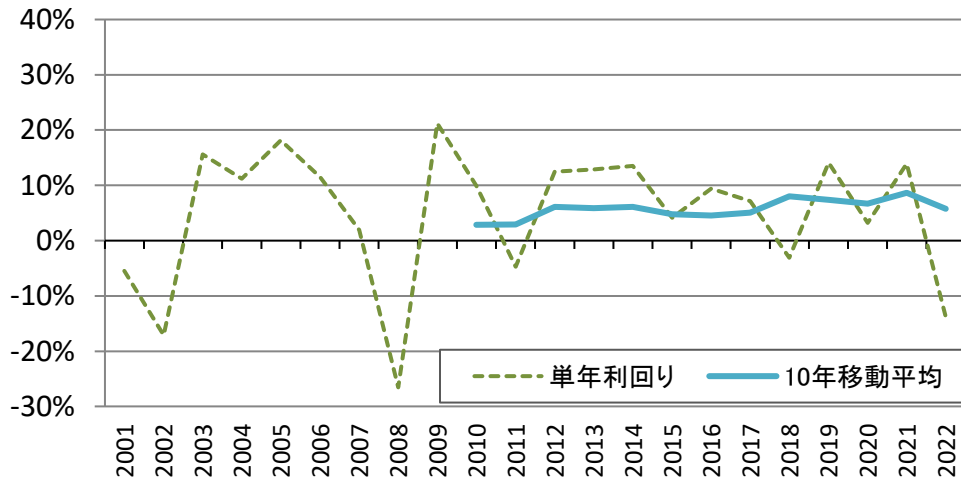
- ・運用目的
運用資産の長期のリターンを最大化することが目的であり、責任ある投資と保有を通じて模範的な方法で運用を行わなければならない。
- ・運用目標
コスト控除後で長期的に平均4.5%の実質リターンと設定されている。
- ・会計年度 1月～12月

資産構成割合(2022年12月末)



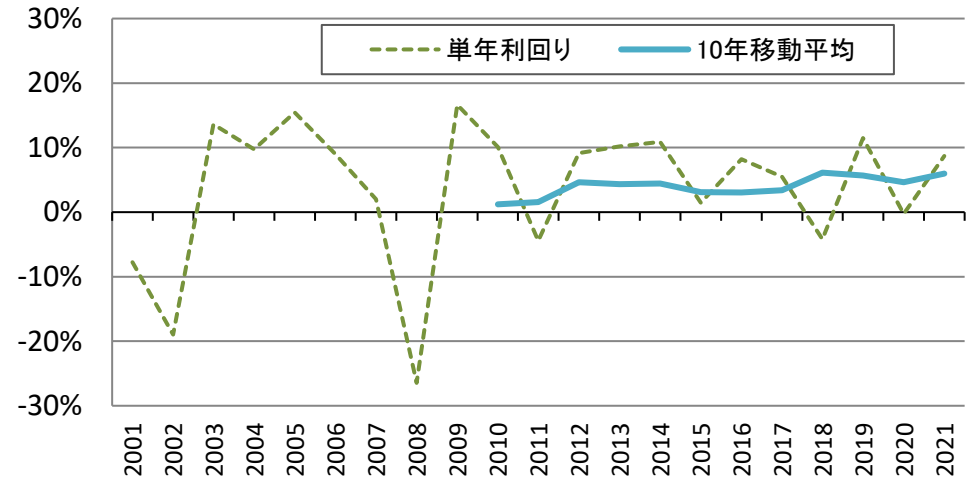
※1 運用資産額
4,071 億スウェーデンクローナ
※2 為替レート
1スウェーデンクローナ:12.55円

実質運用利回り(対物価)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
4.2%	4.8%	5.9%

実質的な運用利回り(対賃金)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
3.2%	3.1%	4.4%

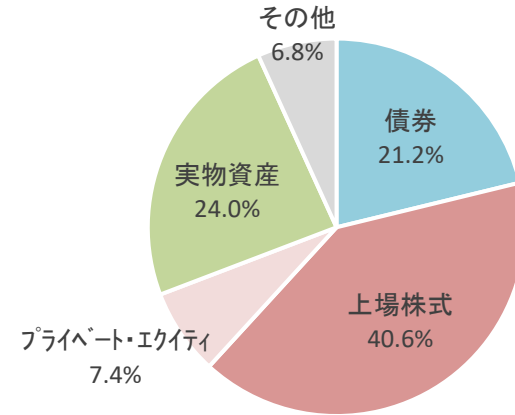
※ 実質運用利回り(対物価)は名目運用利回り(コスト控除前)をOECDにおける物価上昇率で除することにより算出し、
実質的な運用利回り(対賃金)は名目運用利回り(コスト控除前)OECDが公表している国民経済計算から算出した賃金上昇率で除することにより算出している。

AP3(スウェーデン公的年金基金3) 2001年～2022年

運用目的、運用目標及び会計年度

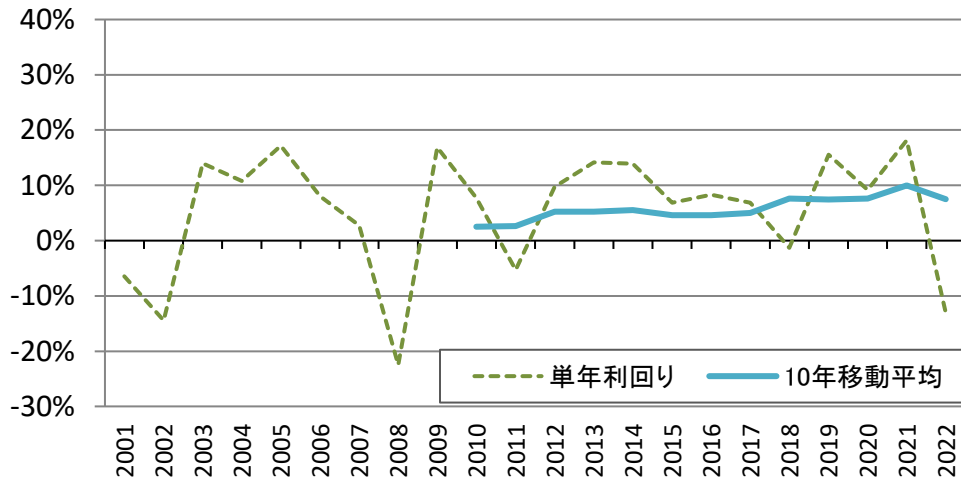
- ・運用目的
低リスクで高いリターンを生み出すことにより、所得年金システムの最大の利益となるように資産を管理すること。
- ・運用目標
2020年以降、長期の実質リターン目標を3.5%としている。
- ・会計年度 1月～12月

資産構成割合(2022年12月末)



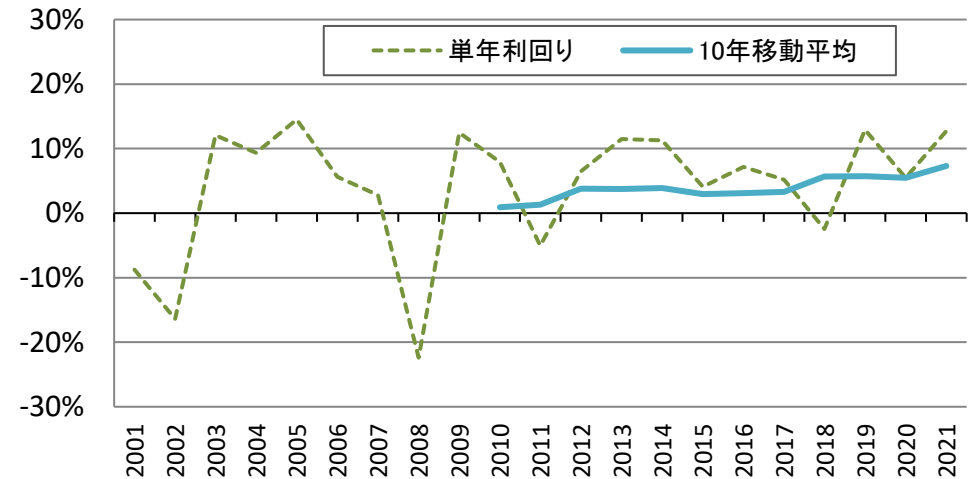
※1 運用資産額
4,684 億スウェーデンクローナ
※2 為替レート
1スウェーデンクローナ:12.55円

実質運用利回り(対物価)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
4.7%	4.6%	5.3%

実質的な運用利回り(対賃金)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
3.6%	3.0%	3.8%

※ 実質運用利回り(対物価)は名目運用利回り(コスト控除後)をOECDにおける物価上昇率で除することにより算出し、
実質的な運用利回り(対賃金)は名目運用利回り(コスト控除後)OECDが公表している国民経済計算から算出した賃金上昇率で除することにより算出している。

AP4(スウェーデン公的年金基金4) 2001年～2022年

運用目的、運用目標及び会計年度

・運用目的

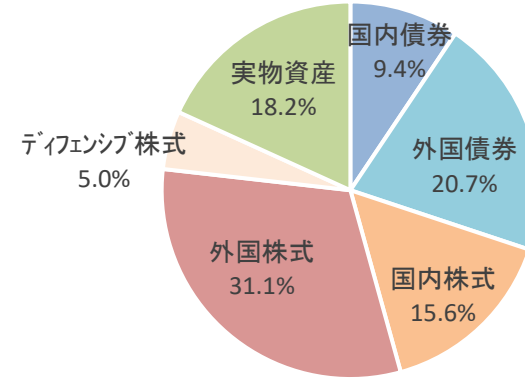
バッファー資産を管理することで、スウェーデンの現在、そして将来の年金受給者の財政的安全に貢献すること。AP4の長期的な視点、アセットオーナーとしての責任、サステナビリティへの強いコミットメントによって、低コストで高いリターンを得る機会を創出すること。

・運用目標

今後40年間の長期の実質リターン目標を3.5%としている。

・会計年度 1月～12月

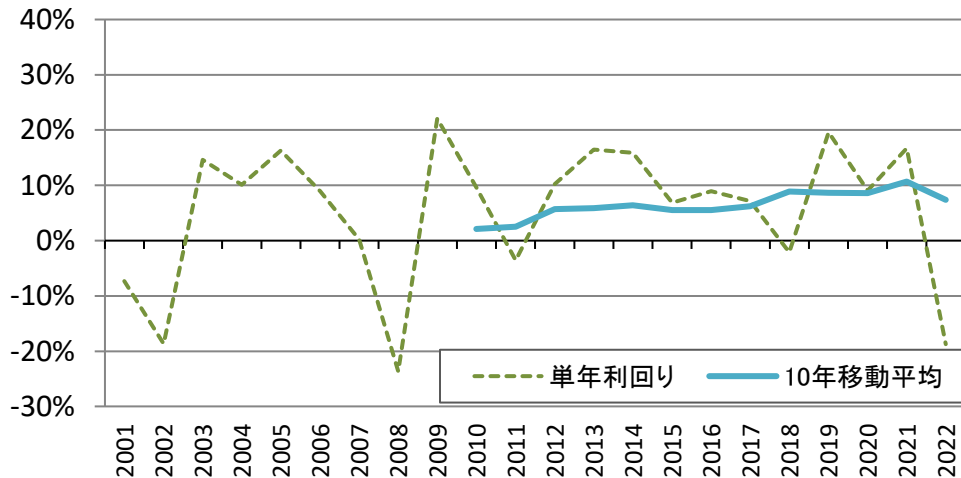
資産構成割合(2022年12月末)



※1 運用資産額
4,605 億スウェーデンクローナ
※2 為替レート
1スウェーデンクローナ:12.55円

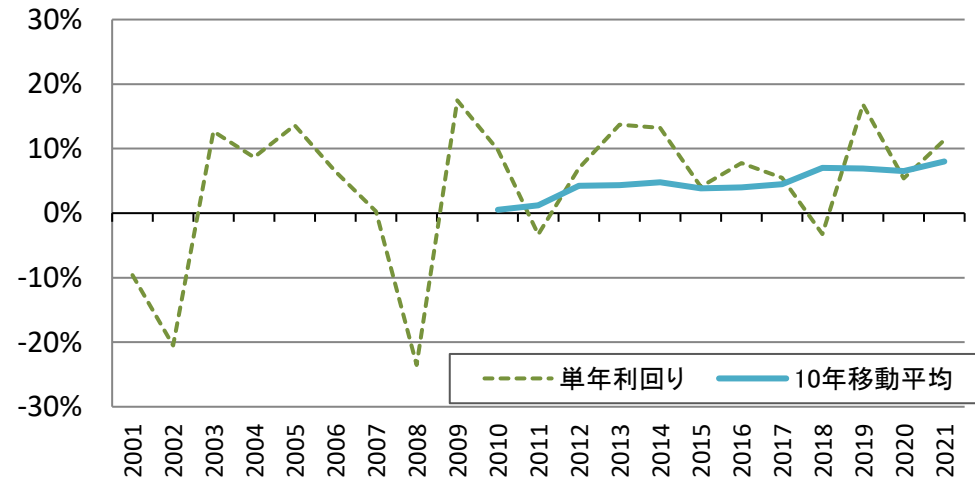
※ ディフェンシブ株式とは、経済や市場環境が悪化した場合においても安定的なリターンが期待できる株式で構成されたクラスのことである。

実質運用利回り(対物価)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
4.6%	5.5%	6.2%

実質的な運用利回り(対賃金)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
3.8%	3.9%	4.4%

※ 実質運用利回り(対物価)は名目運用利回り(コスト控除後)をOECDにおける物価上昇率で除することにより算出し、
実質的な運用利回り(対賃金)は名目運用利回り(コスト控除後)OECDが公表している国民経済計算から算出した賃金上昇率で除することにより算出している。

GPFG(ノルウェー政府年金基金) 1997年～2022年

運用目的、運用目標及び会計年度

・運用目的

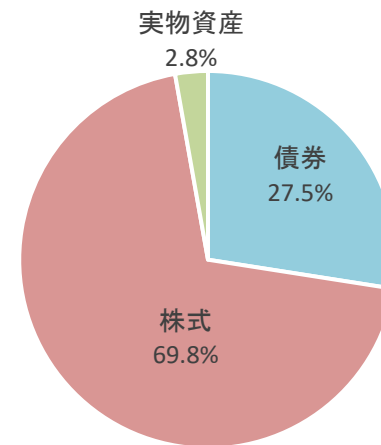
財務省の指令の枠内で、長期的に可能な限り高いリターンを達成すること。最も安全でコスト効率に優れ、責任と透明性のある方法で目標を達成することを目指す。

・運用目標

目標利回りは設定されていない。

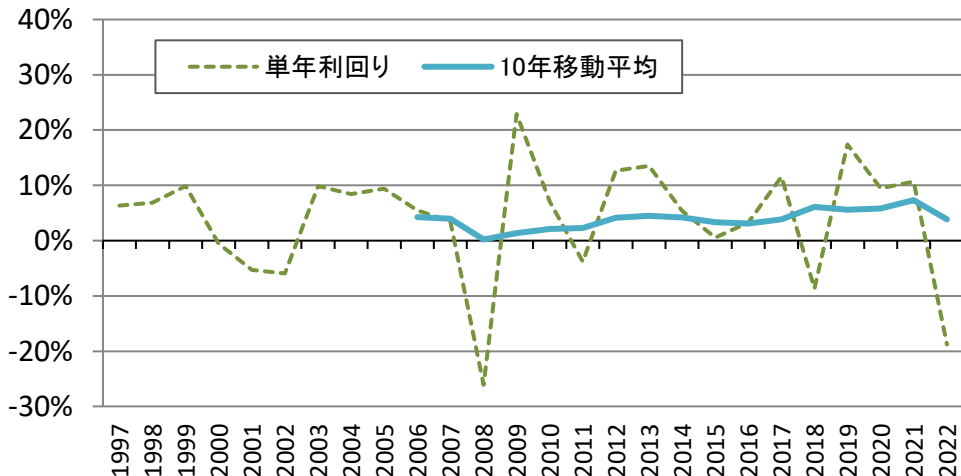
・会計年度 1月～12月

資産構成割合(2022年12月末)



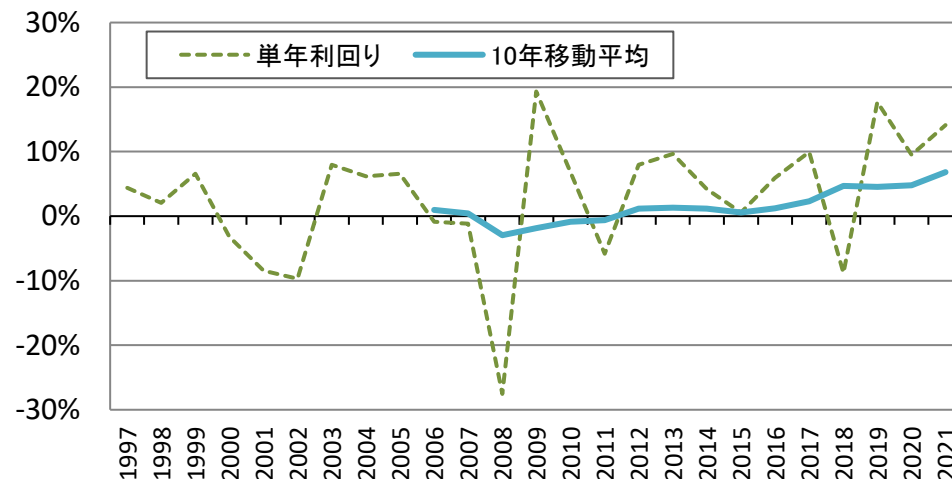
※1 運用資産額
12兆4,293億ノルウェークローネ
※2 為替レート
1ノルウェークローネ:13.38円

実質運用利回り(対物価)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
3.1%	3.3%	4.1%

実質的な運用利回り(対賃金)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
2.5%	1.0%	1.3%

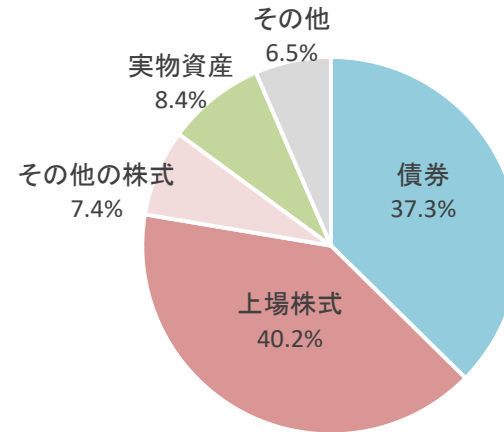
※ 実質運用利回り(対物価)は名目運用利回り(コスト控除前)をOECDにおける物価上昇率で除することにより算出し、
実質的な運用利回り(対賃金)は名目運用利回り(コスト控除前)OECDが公表している国民経済計算から算出した賃金上昇率で除することにより算出している。

VER(フィンランド公的年金基金) 2001年～2022年

運用目的、運用目標及び会計年度

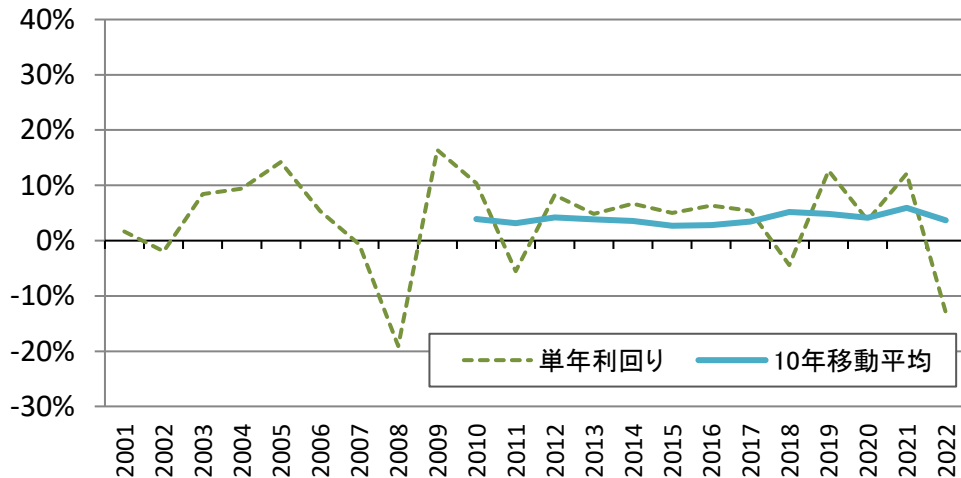
- ・運用目的
将来の年金資金を準備を支援するために年金資産を運用すること。
- ・運用目標
長期的にリスクフリー・レート(政府純債務のコスト)を上回るリターンを上げること。
- ・会計年度 1月～12月

資産構成割合(2022年12月末)



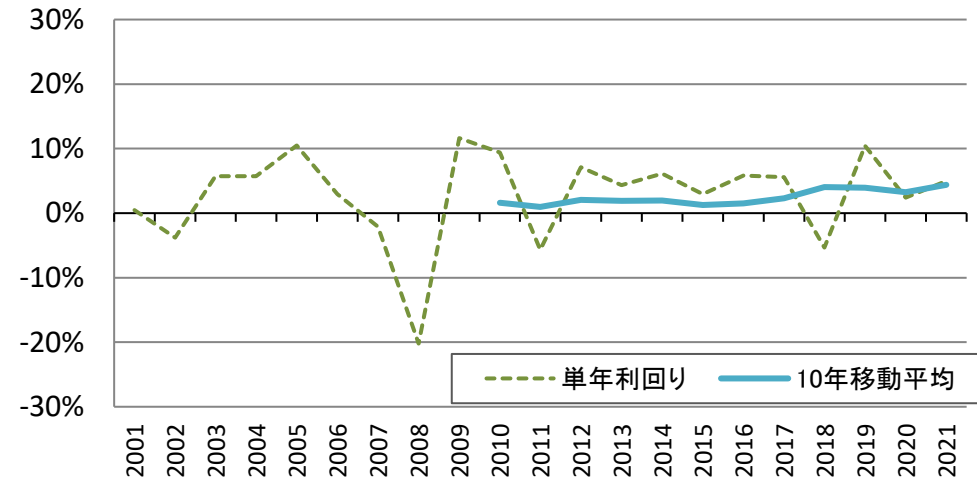
※1 運用資産額
2,160 億ユーロ
※2 為替レート
1ユーロ:140.31円

実質運用利回り(対物価)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
3.6%	3.4%	3.8%

実質的な運用利回り(対賃金)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
2.5%	1.6%	2.0%

※ 実質運用利回り(対物価)は名目運用利回り(コスト控除後)をOECDにおける物価上昇率で除することにより算出し、
実質的な運用利回り(対賃金)は名目運用利回り(コスト控除後)OECDが公表している国民経済計算から算出した賃金上昇率で除することにより算出している。

(参考)OASDI(老齢・遺族・障害保険) 2001年～2022年

運用目的、運用目標及び会計年度

・運用目的

資金は米連邦政府財務省の会計で管理されており、全額を額面償還できる特別の非市場性国債で運用している。

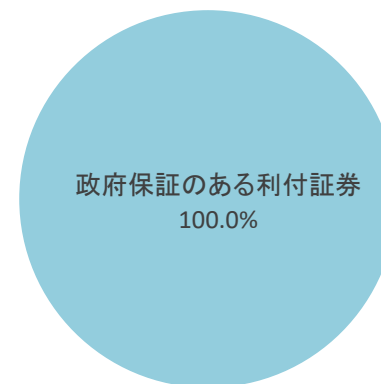
社会保障年金は現在の給付に必要とされる額よりも高めに社会保障税率を設定し、相当程度の支払準備金を保有している。

・運用目標

毎月新たに発行される特別債務証券の金利を、前月の最終取引日における、4年後以降に満期または償還可能な全ての市場性のある米国債の平均利回りと定めている。

・会計年度 1月～12月

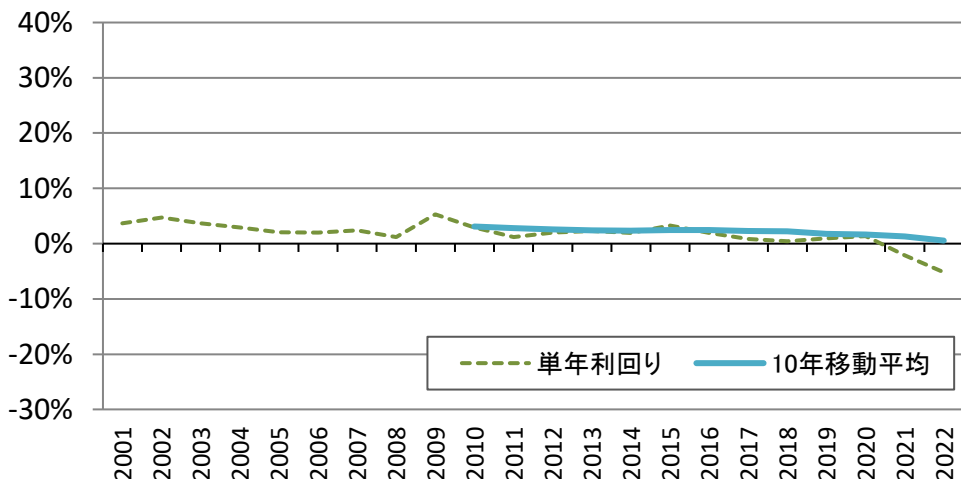
資産構成割合(2022年12月末)



※1 運用資産額(推計値)
2兆8,052億ドル

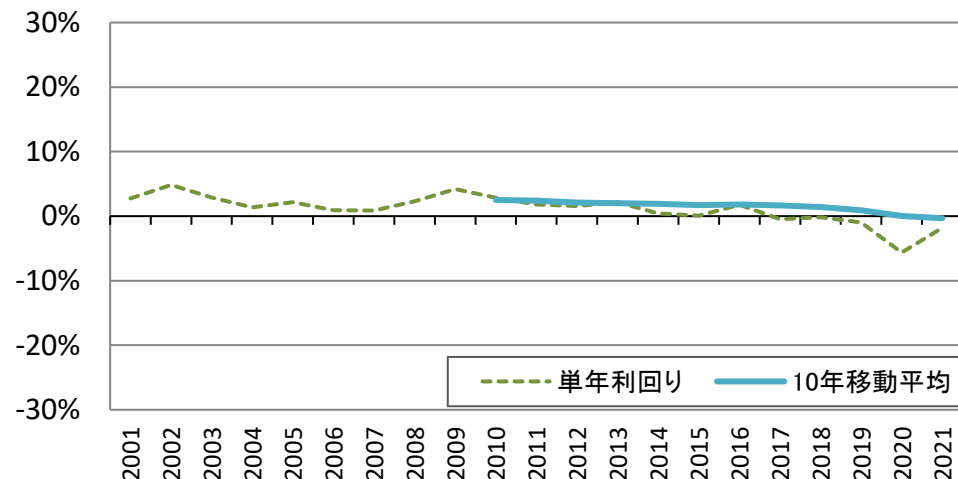
※2 為替レート
1ドル:131.11円

実質運用利回り(対物価)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
1.8%	1.8%	2.3%

実質的な運用利回り(対賃金)の推移



単年利回りの平均値 (2001年以降)	10年移動平均の 上位75%タイル値 (2001年以降)	10年移動平均の 中央値 (2001年以降)
1.1%	1.3%	1.8%

※ 実質運用利回り(対物価)は名目運用利回り(コスト控除後)をOECDにおける物価上昇率で除することにより算出し、
実質的な運用利回り(対賃金)は名目運用利回り(コスト控除後)OECDが公表している国民経済計算から算出した賃金上昇率で除することにより算出している。